



TITLE:

[報告3] ポスト高度成長期後の中国の姿: 開放をめざす経済政策と締め付ける政治

AUTHOR(S):

渡邊, 真理子

CITATION:

渡邊, 真理子. [報告3] ポスト高度成長期後の中国の姿: 開放をめざす経済政策と締め付ける政治. CIAS discussion paper No.57 : BRICs諸国のいま--2010年代世界の位相 2016, 57: 16-22

ISSUE DATE:

2016-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228651>

RIGHT:

© Center for Integrated Area Studies (CIAS), Kyoto University

ポスト高度成長期の中国の姿 開放をめざす経済政策と締め付ける政治

渡邊 真理子

学習院大学経済学部

私は中国を研究しているのですが、ずっと経済について研究しています。ここまでの報告を聞いていて、みなさんご関心に添った内容になっていないのでちょっと焦っているところがあるのですが、BRICsの一端としての中国という今回のシンポジウムの設定で、ここ最近の中国がどうなっているのかという大きな動きの整理をして、ご報告をさせていただきたいと思います。

今日はどのあたりに重点を置いたらいいのかわからなかったのと、時間があまり長くないので、ある意味でみなさんご存じのことを触るようなかたちでの構成を考えています。BRICsというネーミングそのものが成長する新興国を象徴する言葉であって、その経済的なプレゼンスに黄色信号が点っているのではないか、赤信号が点っているのではないかという趣旨説明でしたので、まず経済の状況がどうなりそうか、中長期的な話をします。それから、国内の経済政策がどこを向いているのかについてお話しします。そのあと一応は政治と社会についてお話ししますが、私はこのあたりは本格的な分析はできないので、さわりのみお話しします。

また、中国がここからどこに行くのかに関しては、私はほんとうに日本がどう動くかしたいところが大きいと思っています。今日は基本的に学術的な集まりですので、そのあたりはあまり深く言わなくてもいいのかもしれないですけども、中国自体の問題は大きいですが、日本の歪みが事態を悪くする可能性があって、それをよくするのでも悪くするのでも日本とアメリカしだいだなと思っている今日このごろですので、そのあたりも少しお話をしたいと思います。

人口減少に伴う高度成長期の終焉

そう言いながらほとんどデータも写真もなく、さわりだけですが、中国は基本的に、もうそろそろいずれにせよ高度成長は終わります。それはある意味で中国自身も予測していたところなんです。一番大きなファク

ターは、人口がもう増えなくなることです。まず2015年には労働人口の減少が来ると10年ぐらい前から言われていて、実際のデータもそれを示しています。

総人口の減少も、10月9日に出ていた報道では、2020年から減っていくだろうと言われています。ここでなにが起こるかという、日本を凌ぐかなりのスピードでの高齢化が起こることはもう目に見えていて、経済に関しては大きなインパクトがあります。人口の大小がある程度のもを決めてしまうことはどうしても否定できないので、それは言えます。

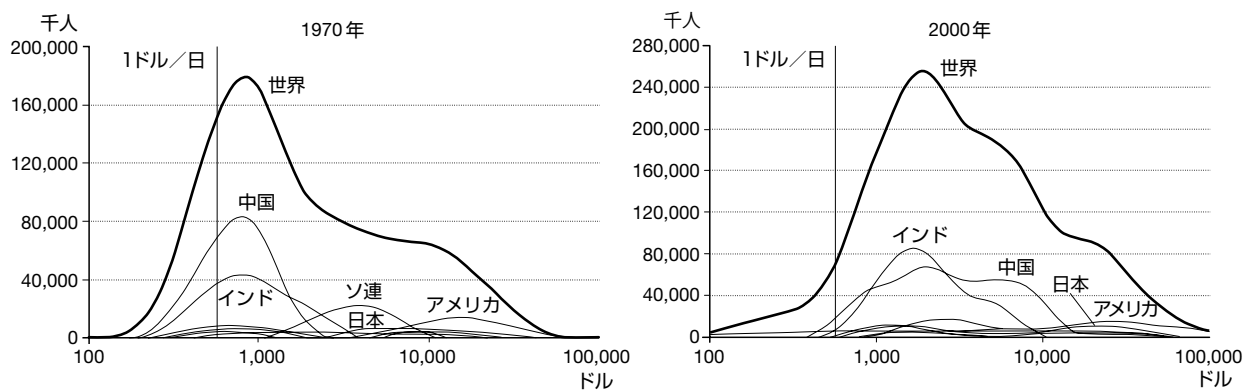
中国自身も10年以上前からそれに関しては理解をしていて、今回の習近平体制が成立するにあたって、これからの経済は「新常态」だと宣言しています。これは「ニュー・ノーマル」と日本ではよく報道されていますが、ようはポスト高度成長期ということで、それに入るということを宣言し、経済政策もそれに揃ったものにしようとしている状態になっています。

これからBRICsがどうなるのかについては、やはり中国は図体が大きいので、インパクトが大きいと言わざるを得ません。

世界の所得分布に見る中国経済成長の貢献

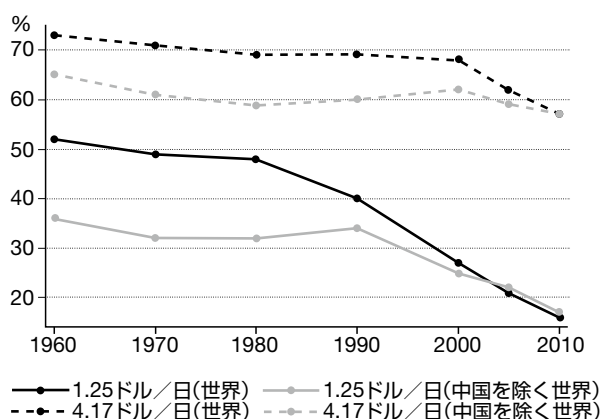
資料3-1は、マクロ経済学の経済成長などのテキストからもってきたものです。マクロの経済成長論の最初の説明は、「経済成長とはなんですか」というと、「一人あたりのGDPが伸びることです。できれば格差がなくて、みんなのGDPが伸びればいいことですよ」という話をします。その実態がどうなっているかを見ます。

これはそれなりに有名な教科書で、教科書自体が古いのでデータも古いのですが、1970年代には、世界の人口の所得分布が、ほんとうに貧しいところ、ギリギリのところ、山があったわけです。それが2000年代に山が移ってきた。これがなぜ起こったかという、ある意味でとてもシンプルで、1970年代はインドと中国の山が貧しかったからです。2000年代は中国の山がよいほうに動いてきていますので、全体として所得



資料3-1 世界の所得分布

出典: Barro and Sala-i-Martin (2003), *Economic Growth* 掲載図を元に作成



資料3-2 貧困線以下の人口

出典: <http://ineteconomics.org/ideas-papers/blog/is-the-devil-in-the-details-estimating-global-poverty> 掲載資料を元に作成

の分布がよいほうに向かっていった。これは否定できないことです。

ただし、2000年から2010年にわたってどうなっているか、これは最近いろいろ読んでいたときに出てきた数字で、これを一つお見せすればわかりいただけると思いますが、中国もかなり成長した部分もあって、それとともなって新興国経済もいっしょに大きくなっている部分もあります。その結果、中国だけ成長して、中国が勝手に高齢化して、だからみんなで止まってしまう状態になるのか、それともある程度は他の国の貧困線を引き上げるところまで伸びていって、とりあえずいったんお休みになるのかということと言うと、後者になってきていると言えるのではないかと思います。

世界経済のパイを大きくした中国の高度成長

そのエビデンスになるかと思ってもってきたデータが資料3-2です。と言っても、それほどすばらしいレベルの話ではないのですが。貧困線というのは、み

なさんよくご存じだと思いますが、一日いくら支出ができるかです。昔は1ドルだったのが、いまでは1.25ドルになっているわけです。

黒の実線は、全世界の貧困線以下にいる人たちの比率です。これが先に落ちていきます。メインには中国のファクターで下がってきているわけです。グレーの実線は中国を抜いたデータです。それが1990年代ぐらいになると、いっしょに下がってきている。中国が先行していたのですが、2010年代ぐらいになると、世界でいわゆる貧困線以下にいる人たちというのは、中国がいるかないかのファクターにあまり影響されなくなっている。それはもう少し高いレベルでの貧困の定義である4.2ドルの数字でも見えるということです。

ですから、この30年ぐらい中国が高度成長を続けてきた結果、世界経済のパイを大きくして、これは先進国も潤して、一応は世界全体で言う貧困線以下の人びとを減らす効果がある程度果たしたとも言えるのではないかと思います。

なかなか伝わらなかった「新常態」

最近、世界を対象とした意識調査の結果をみると、日本だけ異様に中国が嫌いだと答える人の比率が高くなります。日本の回答からは、「中国は来年にでも崩壊する」、「もう中国は明日にも大陸ごと沈むんじゃないか」という回答が返ってきます。これは日本特殊的な要因でそうなのかなとも思ったのですが、一方で、もう少し現実的な理由で、やはり中国の高度成長が終わることに世界が準備できていなかったなと思うのが、2015年の夏に起こった株価の調整で起こったことだと思います。

結論から言うと、世界と中国自身の一部は、中国の

高度成長が終わることを織り込めていなかった、というのが現実だったことが分かった、ということです。中国の外の人にとっては、「新常态(ニューノーマル)」なんて言われたって、みんなわけがわからなかったのだと思います。ニューノーマル、って、まずノーマルとはなにか、なにが新しいのか。さっぱりわからない言葉です。

その意味で、はっきり言うと、中国共産党はコミュニケーション能力があまり高いとは言えません。国内では命令ばかりしている国なので、対外的にきちんとコミュニケーションすることが相変わらずできていないし、またコミュニケーションすべきであるという意識也没有ありません。

共通認識にならなかった中成長期への移行

そこで、夏に上海の株式市場で起きた事件とその後の経緯についての話にもどります。まず、これは経済的にはすごくローカルな現象で、私は結論としては、世界全体にはあまり影響を与えないだろうと思っています。中国の株に関する大きな株式市場は上海と香港にあります。香港は世界マーケットでインベスターの世界から来ているので、これは意味のある株式市場ですが、上海は国内で勝手にやっていて、外から来る人を入れないようにしている。その上海市場でこの春、2015年の1月ぐらいから、バブル的な動きがあったわけです。それがバートと勝手にふくらんで、7月になって下がり始めたわけです。

そこで、私のように中国を見ている人間および投資家の人たちにとって一つ事件だったのは、このタイミングで中国政府が突然に株式介入を始めたことです。これはこれまでの中国の経済政策に関する合理的な態度とかなりずれていたのでは——やってもおかしくないという雰囲気はあったのですが、ここまで愚かなことをするのはみんな思っていなかったもので、かなり失望した。IMFも出てきて、ほんとうはあまりIMFの専管事項ではないですが、警告を発するという状態になったわけです。

これに関して中国のほうも四の五の言っていたのですが、PKOをやめると8月になって決めました。そうすると、さらにまた上海の株式が下がる。これはマーケットを見ている人たち、中国をとくにウォッチしている人から見ると、中国政府がやっと正気に戻ったというポジティブな反応だったのですが、そうではなくて、海外の人たちが今度は大きく売り込んで、

ニューヨークも日本も大きく株が下がったわけです。

このときの海外投資家の懸案事項として、この時期ちょうどアメリカが金利を上げようとしていました。アメリカが金利を上げる大前提は、中国がこれから高度成長するということだったようなのです。それに対して「やはりそれはおかしいんじゃないか」というマーケットのネガティブな反応が出たという状態なわけです。

中国の高度成長が終わって中成長に入るとは、中国政府はもう3年前から宣言していて、学者は10年前から言っていて、ある程度わかっている投資家たちはみんな対応している。私はそう思っていました。しかし、とくに資源関係の人などは、みんな中国が成長することを前提にいろいろなポートフォリオを組む。そのポートフォリオの組み替えがまったくできていない人がたくさんいて、FRBもそのなかにいたということです。

ですから、中国がまともなことをすると、みんながびっくりするという非常におかしい、ちょっとコメディ・チックなことが、8月に起こっていました。そのあたりから見ても、中国がいずれにせよ中成長期に入るとは共通認識だと私などは思っていたのですが、意外に世界にはまだ伝わっていなかった。さらに、これだけはでな事件があったので、いわゆる投資をしている人のなかで、中国から少し距離の遠い人もかなり意識をしているかなとは思いますが、ただし、やはりマーケットの扱いに関しては、中国政府はぜんぜんへたくそだなということを、あらためて認識したという事件がありました。

中国に対する誤った理解

一方で、中国に対する理解に関しては、とくに日本語で見ていると、私などは気分が悪くなります。まじめに考えると中国は問題を多く抱えているのです。しかし、日本語のメディアを見ていると聞こえてくるのは、そうではない、なにかアンプリファイアされた声のほうが大きくて、そこで日本語の世界の対中国感というものが決まっている部分があります。

ただし、よく「中国が崩壊する。バブルが暴落して人民元も暴落して、市民が暴動を起こして、一党独裁が明日にも倒れる」という話があります。これは、私などが経済を研究していて経済政策に関するデシジョン・メイキングを見ていると、中国には中国の統治の仕組みがあって、そこ自体が揺らいでいることはない。な

ので、やはり中長期的に崩壊することはあり得ないことを、あらためて言わなければいけないという状態があります。

ただし、経済が中成長・低成長に行くのは、ある意味で当たり前のことなので、経済に関しても政治に関しても、そういうものだという受け止め方がきちんと広まったほうがいい。それを元に行動したほうがひどい目に遭わなくていいかなと思っています。

経済政策——国家支配と開放のせめぎあい

一方、そうは言いながら問題がないのかということに関して言うと、私はやはりこの10年ぐらい問題が大きくなっていると思っています。

本質的なイノベーションに頼らざるを得ない中国

まず、経済の大きな流れから言うと、これから人口が増えていかないのは明らかです。それでもある程度の人を食わせていかなければいけない。そうすると、どうやって成長するかというと、本質的な意味でのイノベーションや効率性の上昇がないと、やはり行き詰まってしまう。中国自身もそこはよくわかっていて、中所得国の罠に引っかかるかどうかというのが、いま経済政策上の一番大きな懸案となっています。

一定の政策はして、製造業も2025年までに新しいかたちにするとか、上海に、最初は自由貿易区、WTO並み、もしくはできたらTPP並みの自由化を全国でやろうとしたんですが、それはちょっと無理なので上海だけに止めておきましょうということで、上海自由貿易区の設立の準備をしています。

ただし、中国の経済成長は、基本的には国有部門が退出して民間に自由化を進めることで達成されてきました。もう一つ、自由化と改革・開放というのが中国の経済改革のタームですが、開放というのは外に対してオープンにしていく。改革というのは政府部門が退出していくということが本質だったわけです。その改革のほうは、ほんとうにこの10年ぐらい停滞してしまっている。利権が絡み合って、一番上の政治闘争にもどうしても本質的に関わってしまっているところがあって、そこが一番難しいところです。

ただし、これは地域研究的に中国にアプローチしているときには、対象として「こうなんですよ」という話をしていたのですが、じゃあそのまま行くとどうなるのかということになると、中国の悪いところだけが

残って図体が大きい経済になって、世界のルールを決める発言力だけがあるというあまりよくない状態になる。そこから日本もアジアも逃れられなくなってしまうわけです。その部分に関しては、よりベターな方向はどちらなのか、それを達成するにはどちらに向かえばいいのか、どうしたらいいのかという話まで含んで考えなくてはいけないかなと最近では思っています。

市場にゆがみをもたらす国有企業の問題

では、国有企業のなにが問題かということですが、もともと朱鎔基が1990年代に国有企業改革をしたときの課題は、非効率性の問題です。親方日の丸なので、みんなちゃんと働きません、どうやってちゃんと働いてもらいましょうか、というのが基本的な問題設定だったわけです。ただし、2000年代後半からの問題は、国有企業の存在が市場メカニズムにゆがみをもたらし、その機能を壊してしまうことが、問題の本質だと私はいま理解しています。そのときの類型化としては、独占力があることゆえの弊害です。

具体的には、石油の系列の企業がひどいのですが、ガソリンやディーゼルで利益が出なくなると供給を止めて、市民がガソリンを求めて右往左往する。あとは有名なPM2.5の問題も、かなりの割合が、供給されるディーゼルの質が悪いことが理由です。中国の環境保護部門も、もちろんそれに対して対応を求めているわけですが、強い政治力を背景に、ディーゼルの品質の基準の引き上げにずっと抵抗して、させないようにしているわけです。環境の破壊に対しても平気であるという状態になっているわけです。

政治権力と結びついた独占——石油加工流通

一方で、競争のあるマーケットでも問題がある場合もあります。このあたりの話の分析にいま私は取り組んでいて、しゃべりだすと止まらないので、一つだけご紹介しようと思います。石油の流通加工企業というのは、ある意味で政治と経済が悪いほうで結びついた典型的な例なので、ここでお話しします。政治権力と国有企業が結びついて、いろいろな弊害が出ています。

具体的には、中国の独禁法に違反したまま、国有の2社が石油の流通を独占している。これは独禁法だけでなく、WTOに入るときのコミットメントにも違反しています。自分でコミットしたことを、きちんと履行できていません。2008年には独禁法が国内で制定されたのですが、「国有企業は法律の下にはない。

上である」というよくわからない理屈が出てきて、やっていない。この上には政治があったということになります。

柴静『ドームの下で』が曝いたもの

国有企業の存在が政治・経済学的な問題になったのですが、先ほども言いましたように、空気の汚染の問題などにもかなり直接影響しています。それは中国のなかで調査報道をしている人たちがこれまで発言し続けてきていましたが、それをまとめわかりやすくかつビビッドな情報をまとめた『ドームの下で』というビデオが2015年の春にネット上にアップされました。そしてあつというまに広まり、非常に有名なビデオになりました。ちょうど日本の「クローズアップ現代」の国谷裕子さんに相当するポジションの女性の記者で、人気があって発言力もある柴静という人がいます。この人は子どもが病気をしたので中央テレビを辞めて、でも彼女のネーム・バリューでお金を集めてこのビデオを撮りました。

これはけっこうすごくて、石油の基準のところのゆがみに関しても、末端の保護をしている役人から欧米の基準に関わったNGOの人とか、アメリカやロンドンにまで行って、環境保護と自動車、石油企業との関係がどうなっているのか、中国だけとくに特殊なののかについて取材を重ねています。このビデオの白眉は、そのあたりの利権を守るために四の五の言っている人たちに直撃取材をして、「みんなが疑っているとおりのことをしている」ということを言わせてビデオを撮っていることで、これはすごく注目されました。

国有企業改革と貿易・投資の自由化

中国の経済政策上の課題として、国有企業の改革があげられます。これを整理することは、中国の普通の人たちの生活の向上にも役立ちますし、利権に関してもよくない方向にとどまってしまう状態をなんとかきれいにするには、ここの利益関係をやはり整理しないとだめだということです。

それと同じように、権利があり利権があることで役人が潤うがゆえに自由化が止まってしまうという状況が起きているのが、貿易と投資の自由化の部分です。中国は経済規模が大きくて自由にいろいろ動いているように見えますが、ここまでくると、じつはまだ自由化できていないところが多くて、それゆえにここ1、2年の経済停滞が起こっているところがあり

ます。ですから、中国自身の経済がさらにもう少しよくなるためにも、この国有企業の改革と不要な関税や投資の認可制度などを自由化することはどうしても必要だし、それを言っていく必要があるだろうと私は思っています。

締め付ける政治と社会

ただし、それをやる政治がいまどうなっているのかというのが、いまはよくわからないのです。私はここから先は普通のことしかわからないので、中国政治の専門家にはがんばってほしいのですが。

締め付ける政治——反腐敗運動

いまなにが起こっているかというと、習近平は自分の権力の基盤を整える意味でも、党の規律を正すためにもという理由で、反腐敗運動をやっています。官僚が汚職をしていると、党の規律で逮捕して、そのあと裁判にかけるということをしています。

この動きは激烈で、不可侵と言われたトップの9人のうちの1人を捕まえたわけです。周永康という人を捕まえたことはすごく象徴的でした。なぜならば、この人は石油利権のトップで、先ほど言った環境汚染とか異常に高い石油、ディーゼルなどがすぐ供給が止まってしまう、ああいうものの政治的な権力のうしろにいる人だとみんなが目していたからです。あそこまで悪いことをしたのだから、習近平が彼を逮捕するのは社会正義上も正しいだろうということで、ある意味で社会の支持も受けていたところがあります。

ただし、これがなかなかよくわからない、落ち着きどころが見えないというのがいまの状態です。官僚はここ2、3年、自分がしていることがいつ反腐敗にカテゴライズされて逮捕されるかわからない状態でいます。これはかなり大きくて、腐敗をきれいにすることで、ホテルでの飲食とか、いろいろな贅沢が禁止されています。それはそうかもしれません。

もう一つ、リスクを嫌った官僚が、独自に投資をすることがほとんどできなくなってきました。それがこのところの短期的な景気停滞の一つの要因だと私は理解します。ただし、これがあまり大っぴらに言えなくなっているということが、またちょっと問題かなと思います。

思想的な締め付け——「言い過ぎるな」

思想的な締め付けもより厳しくなっていて、人権派の弁護士やジャーナリスト、少数民族の活動家はどんどん拘束されています。中国ではこのあたりの境界が微妙で、中国語で「太過份(タイ・クオ・フェン)」と言いますが、「言い過ぎるな」と。もちろん間違っていることはちゃんと言わなきゃいけないけれども、それを言うためにふくらませて言う行為をすると、けっこう捕まるんです。昔からそうです。そのラインがどんどん狭くなってきていて、物事を動かすために少し話を盛って話すタイプの人がどんどん捕まっています。弁護士でも私も会ったことがあるような人も捕まりはじめていて、ちょっとそこまでやるのかなというのはあります。

成熟する社会と一抹の不安

一方で、社会のほうはどうなのか。ここまで言うと、もう暗黒の監獄、オーウェルの『1984』の中国社会みたいですが、実際は経済が成長して、みんな所得もそれなりに高く楽しんでいるというのが、いまある現状なんです。みなさんもよくご存じの爆買いのように、海外旅行ブームがあって、日本に来ようというような話をしています。

日本のメディアは銀座で子どもがトイレをしたとかそういう話ばかりフォーカスしますが、一方で、中国の人の意識の成熟化もすごく進んでいます。私が中国の研究をし始めたころは、中国の若者と文化的な部分で、私自身のアイデンティティがいっしょになることはあり得ない感じでした。香港、台湾の人とは理解しあえて、自分の素の部分で共有しているものが多かったのですが、中国はあまりに社会が違ったので、中国の若者の課題と日本人の若者の課題というのはぜったいにシンクロし得ない感じでした。しかし最近では、そこはあっという間に乗り越えています。

また、日本を知ろうとか海外を知ろうというブームが起こっています。『知日』という雑誌があります。日本にいる文学者で、村上春樹の中国語翻訳や日本文学の翻訳をずっとしておられる毛丹青さんという人がいますが、彼のアイデアで作った雑誌です。中国にいて、日本語もできなくて、でも知識水準が高い人が日本を知りたいと思ったときにどういうところに興味をもつかということで雑誌を作っています。

中身を見ると、かなりオタクです。「えっ、こんなところまで」みたいなことで、「制服」というタイトルや、

「妖怪」、「お弁当」とかいろいろあります。「制服」では、「制服というのは聖と俗を示すものなんだ」という日本のオタクが好きそうな話をけっこう追いかけて、インタビューもとってやっています。そういう意味で、社会が、とくに若い世代が成熟していることは、ほんとうに間違いないと思います。

日本にいる中国人の留学生も、いつしかお化粧品で区別なんかできなくなりましたよね。ちょっと前までは見たらすぐわかったのですが、そういう感じです。ですから、社会が成熟して安定しているというのは間違いないです。

ただし、社会構造としてはいろいろ問題があって、不十分な社会保障だったり思想の締め付けだったり、非常に恣意的な統治システムで、自分が危ないと思ったら海外に逃げていくという動きがあるのも間違いないです。

これから中国とどう向き合うか

中国とどう向き合うかという話も準備していたのですが、時間がなくて、これ全部はお話しはしません。ただし、やはりこの点については、中国の状況と構造を正確に理解して意思決定をしないと、どんどん日本のポジションは悪くなる、ということは、強調したいです。私はすごく問題だと思っているのですが、日本の嫌中意識の強さというのは、ある程度作られた部分もあるんじゃないかと思いたくなるぐらい最近ひどいのです。

昨日聞いた話で暗澹たる気分になったのは、某官庁を引退した幹部がしたという話を聞いた時です。「なぜ安保法制を通さなければいけないか。その①は、アメリカの力が落ちてきたから。2点目は、中国の政権がこれから崩壊するから」。ほんとうに言ったのかと思うんですが、2番目に関してなにを言うのかと思ったら、「習近平は明日にでも暗殺される。暗殺されるとアジア経済危機よりもひどい経済崩壊が起こる。我々はそれに備えなければいけない」と言ったそうです。それをオタクとかネトウヨじゃなくて官僚が言ったという話で、私はそれはあまりにもひどいと思っています。中国には中国の統治の論理があり、それはいまは機能していて、習が仮になくなったとしても、そのショックを吸収して動くと考えべきです。

中国に関しては、国有企業の利権のところ、あとは貿易の利権のところを最後に突破しないと、次の成長

の軌道には乗れないと思います。これに関しては中国もどうしても外圧が必要だというところがあります。その外圧のかけ方にはいろいろあると思います。個別の通商交渉もあります。今回TPPが通ったのは、そういう意味でいいことだと思います。一般の人はそう思っていらっしゃらないと思いますが、私はかなりプロTPPです。

それはどういうことかという、アジアに新しい自由貿易をベースにしたルールを作る場を作った。それにちゃんと中国を載せないと、ほんとうに力と力で叩き合うだけのアジアになって、最後は軍事力が出てこざるを得なくなる。それよりは貿易の自由化、投資の自由化、あとは国内の国有企業の規制の問題を改善することで、経済の余力をもう少し増して、中国も大きく成長できて、国内もより融和的なほうに変わっていくきっかけになってほしいと思いますので、やはりそちらを志向して中国と向き合うことを考えていくべきだし、日本がそう動けば、中国がそっちに行く部分は充分にあると私は考えています。